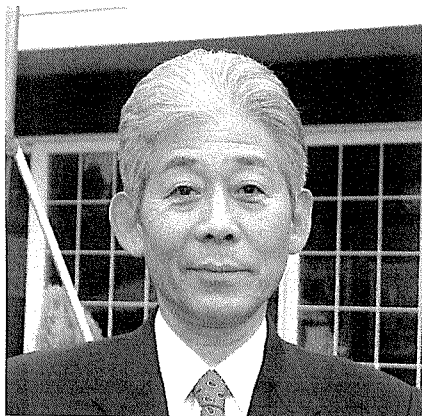


災害時の緊急放送を強制的に告知 「緊急告知FMラジオ」を開発

(株)エフエムくらしき
倉敷市



「安全・安心のまちづくりに貢献したい」と大久保憲作代表取締役社長

ケーブルテレビ局と共同で開発

災害などの緊急時に、たとえ電源がオフになっていても、強制的に電源がオンになり、緊急告知放送が大音量で鳴り出すという、新しい緊急告知システムを組み込んだ「緊急告知FMラジオ」を、コミュニティ放送局の(株)エフエムくらしきと(株)倉敷ケーブルテレビが共同開発した。倉敷市では今年5月にこのラジオ400台余りが市内の福祉施設を中心に貸与された。平成16年の新潟県中越地震で大きな被害のあった長岡市でも予算化され、すでに約800台が配布されている。

ラジオのシステムを考案したエフエムくらしきの大久保憲作社長に、開発のきっかけや今後の展望などを聞いた。

地域に合致した防災・災害情報を

コミュニティ放送局は市町村単位で開設されているFM放送のラジオ局

などで、地域に密着した放送局として、エリア内の生活情報をはじめ、行政、福祉、医療など身近な情報を提供し、災害時にも地域の人々が必要とする情報をきめ細かく伝えている。

「今、全国に190局(平成18年5月現在)が開局していますが、国民の注目を浴びて開局ラッシュのきっかけになったのが平成7年の阪神淡路大震災。新潟県中越地震の際にも、地元コミュニティFM局の目覚ましい活躍がありました」と、大久保社長は話し始めた。「一昨年は倉敷市でも、連続した台風の襲来により多大な被害が発生し、私自身災害への備えを考え直す契機になりました」と続ける。

このような大規模な災害を見るにつけ「もし災害の初期に、当該市町村の出す避難勧告や指示などの重要な情報をもっと確実に住民に伝わっていればどうだったか。より多くの人命が救わ

れ、被害も少なかったのでは」と思ったのが、緊急告知FMラジオの開発のきっかけ。「コミュニティー放送局は毎日地域に密着した放送を行う。だからこそ地域での災害に際して地域に合致した防災・災害情報を分かりやすく伝えることができるし、それが私たちに与えられた社会的な役割です」という。

自動的に電源入り大音量で放送

緊急告知FMラジオは、災害時にコミュニティ放送局が出す遠隔操作用の特殊信号を受信すると自動的に電源が入り、最大音量で緊急放送が流れる。同時にライトも点灯するため聴覚障害者に災害発生を知らせることも可能。停電時には内蔵の充電式バッテリーが作動し、480gと持ち運びやすいため避難しながら情報が聞ける。FM電波が届かない地域ではケーブルテレビとラジオをコードでつなげば利用できる。

今までは、自治体の広報車の呼びかけが室内に聞こえず避難が遅れたり、電話回線がパンク状態で連絡がつかない例もあった。しかし、このラジオを配備すれば、確実・迅速に情報を伝達できる。すでに免許を受けているコミュニティ放送局の電波を使用するため、大規模なセンター装置(緊急信号発生装置)は不要で、価格は1台8,500円と1家に1台設置可能な価格帯。行政が構築する防災行政無線や屋外放送に比べ導入が簡単で、運用コストが安い。



緊急告知FMラジオのシステムのイメージ。詳しくはホームページを参照

自治体などとの協働で運用

昨年11月の報道発表以来、全国の自治体やコミュニティー放送局、ケーブルテレビ局などを中心に100件以上の問い合わせが続いており、大久保社長は「地域住民の安全・安心をいかにして守るかが、まちづくりの中心課題になってきている。これに伴いラジオの用途も自然災害に限らず多方面の災害の報道へ広がるのでは」と話す。

このラジオが持てる機能を有効に発揮するために、コミュニティー放送局と自治体当局との「災害緊急放送に関する協定」が結ばれていなければならない。現在、全国の約70%の局が各市町村と同協定を結び、災害時に市町村の要請があった場合、通常の番組を中断して避難勧告や避難指示の発令などを知らせる災害緊急放送を行っている。

さらに、このうち半数の局が、いつでも通常放送を中断し自治体などが直に緊急放送ができる、いわゆる「割り込み放送」の設備を整え、災害時の情報伝達で重要な役割を担っている。これらの協定は自治体のみならず、地域の消防署や国土交通省の河川事務所と結ばれている地域もあり、今後、協働の形はますます進むと推測される。

官の役割も担い普及へはずみ

「このシステムは、本来、基礎自治体の役割である住民への災害の緊急告

知において、民間の私たちコミュニティーメディアが公共的役割の一部を担うという画期的なもの。ラジオは、平常時は地域局のプログラムを楽しみ、いざというときだけ緊急告知端末になるものですから、防災機器としてのメンテナンス費用はほとんどかかりません。このラジオを自治体の防災システムの一部として採用することは、行政コストの大幅な削減につながると確信しています」と大久保社長は胸を張る。

官の役割も担って地域に貢献し、住民の安全も含めてまちづくりを推進する姿勢は、平成8年、エフエムくらしきが県内初のコミュニティー放送局として第3セクターの形で開局して以来一貫している。大久保社長は「情報はコミュニティーの発展に欠かせない栄養であるという考えのもと、私たちは情報を通じてまちづくりに主体的にかかわる企業であり続けたい」と経営理念を強調する。

今後、緊急告知FMラジオの普及については、自治体予算に頼るだけでなく、地域企業や各種福祉団体、NPOなどに十分理解してもらい、さまざまな角度から利用してもらうことで、はずみをつけたいと考えている。「(財)岡山県産業振興財団や地域の企業の皆



緊急告知FMラジオ。アナログ方式で故障がほとんどない。重さは480gと軽く、サイズは縦11cm、横16cm、奥行き5cm

さまには、このラジオの活用法や普及の仕方についてのアイデアを教えてください」との要望も。

厳しい経営環境が続くコミュニティー放送局の生き残りをかけた事業展開ではあるが、実際、小さなメディアであっても、大メディアより大きな力が発揮できるシステムであり、企業が普及を支援することにより地域に貢献し企業価値を高めることもできるだろう。

全国177社のコミュニティー放送局で作る有限責任中間法人日本コミュニティー放送協会の副会長でもある大久保社長は「全国への幅広い普及も視野に入れ、可能性はまだまだ広がっていくでしょう」と結んだ。

PROFILE	
代表者	大久保 憲作
所在地	倉敷市白楽町520-28
TEL	086-430-0600
創業	平成8年
資本金	1億300万円
従業員数	6人
http://www.fmkurashiki.com	